

## 県内観光産業の状況等

### 1 宿泊業への影響

○1/24～5/31分までのキャンセル人数（県把握分、R2.5.25時点）

約15万3千人

○主要観光地点（63地点）の入込状況及び宿泊施設（21施設）の宿泊状況（対前年比）

	R2.1	2	3	4
入込客数（対前年比）	+4.5%	▲6.5%	▲24.0%	▲80.0%
宿泊客数（対前年比）	+0.9%	▲18.2%	▲51.7%	▲91.8%

### 2 関係者の主な声（聞き取り）

#### 【営業の現況】

（高山市内）

○大型連休中、飛騨高山旅館ホテル生活衛生同業組合（会員74施設）、奥飛騨温泉郷観光協会（会員100施設）は、会員の宿泊施設に営業自粛を要請。

（→ 飛騨高山組合は約70施設、奥飛騨観光協会は90施設以上の施設が休業。）

○連休後は、緊急事態宣言の延長（～5月末）、高山市長の観光自粛メッセージを受け、**旧高山市内は5月末まで営業自粛の延長を要請**（ただし非会員施設では一部通常営業）。**奥飛騨観光協会は5月14日から営業再開。**

○高山を訪れるインバウンドは1月までは対前年比2割増だったが、2月には4割減となり、3月以降はほぼゼロの状況。

○高山のバス、タクシーの利用は対前年比8割減。高速道路の利用も7～8割減。

（下呂市内）

○大型連休中、下呂温泉旅館協同組合は会員の宿泊施設（39施設）に営業自粛を要請。ビジネス利用などやむを得ない場合を除き原則休業。

○緊急事態宣言の期間延長後（5/31まで）は、延べ日にち（施設数×日数）で9割が休業（5/6時点確認）。その後、**6月1日から営業全面再開の予定。**

（岐阜市内：長良川温泉）

○緊急事態宣言の延長を踏まえ、**5月末まで岐阜グランドホテルのみ営業継続予定。**

(その他、宿泊業等観光事業者の声)

- 今まで経験したことのない営業休止であり「死活問題」(宿泊業)。
- 4～5月の宿泊客は過去最低。大型連休を除き休館。6月も休館予定(宿泊業)。
- 宿泊業にとって6月は通常閑散期であるので、今無理して営業し感染するよりも、7月の本格稼働に向けた体制整備を進める予定(宿泊業)。
- 感染症の影響で、宴会とそれに伴う宿泊がほぼキャンセル。加えてスポーツ団体、企業の長期研修に伴う宿泊キャンセルも重なり、前年から大幅減(宿泊業)。
- 8月末までの団体宿泊予約は全てキャンセルになる見通し(宿泊業)。
- 団体宿泊予約は9月までゼロ。今後、多少なりとも個人客が動きだしても、先は見えず、赤字営業が続くそう(宿泊業)。
- 宿泊客の先行きが見通せず厳しい。半年以上この状況ならば、宿の経営は厳しい(宿泊業)。
- 歓送迎会や桜のシーズンで利用が多い時期だが、今年は大幅減(県タクシー協会)
- 大規模な宿泊施設などでは、雇用調整助成金が受けられる間は、(緊急事態宣言の解除後も)休業を続けるところがある(宿泊業)
- 今後1年間は、観光業は厳しいのでは。これから生き残れるのか不安(宿泊業)。
- インバウンドは少なくとも今年いっぱい厳しい状況が続くとみる(宿泊業)。

## 【今後の見通しと誘客促進に向けた意見】

- 会員向けに緊急調査を実施中。感染リスクを回避するため休業を続ける宿泊施設や商業施設、インバウンドが回復するまで再開しない飲食店、時短をした上で再開する観光施設、市の方針に従うと回答した観光施設など、事業者によって対応が分かれる（県観光連盟）。
- 消費需要喚起策として県民向け割引クーポンは歓迎する声や、まずは岐阜県、次に愛知・三重と段階的に拡大していったらどうかとの声が多い（県観光連盟）。
- 今後の支援策として、（１）ガイドラインに沿った感染防止グッズ購入補助、（２）雇用調整助成金の大幅拡大、第二段の持続化給付金、家賃の減免、水道料金減免、（３）返済の必要のない資金、実質的な給付金 の要望あり（県観光連盟）。
- 本県が緊急事態宣言の対象外となっても、すぐには客足が戻らないとの認識。特に飛騨地方では、地域外からの来訪を敬遠している模様（県旅館ホテル生活衛生同業組合）。
- 本格的な人の動きは秋以降になるとの見方が大勢。県にはその頃に県内向けのキャンペーンを展開いただき、その後、愛知、三重との連携、さらには全国からの誘客拡大を図ってもらいたい（県旅館ホテル生活衛生同業組合）。
- 観光は、小規模で近場の旅行から動き始めるので、身近な範囲での旅を積極的に造成し、売り出すことから始めるべき（高山市長）。
- インバウンドは、回復までに時間を要すると見込んでおり、しばらくの間はインターネットを介しての情報発信が重要（高山市長）。
- 各地域が、観光資源の磨き上げや、観光関連人材と資質向上を図りながら、「新たな日常」、「新しい生活様式」に合致した観光のあり方などを考えるべき（高山市長）。
- 本県が緊急事態宣言から解除されれば気持ちは安らぐが、主要顧客が愛知県、関東、関西であり、これらの都府県で解除されない限りは入込は限定的。緊急事態宣言解除後には、県にはまず県民を対象に県内宿泊を促してほしい（奥飛騨）。
- キャンプ場では、当面の間、利用客を県民に限るところがある（郡上）
- （飛騨地域全般の）地元住民は安全意識が強い印象。感染拡大は何としても防ぐべきであり、直ちに誘客してほしいという声もほとんどない（県事務所）
- 県内に限定した宿泊割引クーポンを発行してほしい（宿泊業）。
- 地産地消を深めた観光モデルを小さな経営規模でやっていくことが現在の準備。未来の事業者を育てながら下支えすることが必要（岐阜協立大学）。